

衆議院安全保障委員会ニュース

【第 198 回国会】令和元年 6 月 6 日（木）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件（平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画）

- ・河野外務大臣、岩屋防衛大臣、佐藤総務副大臣、磯崎経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）中谷元君（自民）、篠原豪君（立憲）、寺田学君（立憲）、前原誠司君（国民）、赤嶺政賢君（共産）、下地幹郎君（維新）、広田一君（社保）、照屋寛徳君（社民）、長島昭久君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

中谷元君（自民）

- （1） 中期防衛力整備計画（中期防）において所要経費を 2 兆円削減することで中国の活発な軍事活動の抑止として必要な防衛力整備を迅速に行うことができるか否か
- （2） 陸上自衛隊宮古島駐屯地の中距離多目的誘導弾及び迫撃砲弾の全弾薬が島外に撤去され同駐屯地の部隊の任務に影響が生じている問題への対応
- （3） 米国が拡大抑止に失敗した場合を想定し我が国は懲罰的抑止力を保有するべきとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
- （4） 我が国を射程に収める中国の弾道ミサイル並びに地上発射型及び空中発射型の巡航ミサイル等の保有数
- （5） ロシアが配備を進めている極超音速滑空弾を搭載した S S 1 9 が新戦略兵器削減条約（新 S T A R T）で配備数が制限されている大陸間弾道ミサイルの対象に含まれるか否か
- （6） 地上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の配備
 - ア レーダーの開発にあたり日本製部品の採用が見送られた事実の有無
 - イ 米側が試験施設の建設を日本側に求めており新たな負担や投資が必要となるとの報道の事実関係
 - ウ イージス・アショアとイージス艦に搭載するベースラインが異なるために運用に支障が生じる可能性
- （7） オスプレイの配備先を佐賀空港に限定せず幅広く検討する必要性
- （8） 本年 6 月 1 日に行われた日韓防衛相会談の経緯、会談内容及びその会談の結果を踏まえた今後の取組

篠原豪君（立憲）

- （1） 存立危機事態における集団的自衛権の行使が我が国の防衛の基本方針である専守防衛と相容れないとする考えに対する河野外務大臣の所感
- （2） 米艦防護（自衛隊法第 95 条の 2）
 - ア 訓練及び実際の運用における今日までの米艦防護の実施件数並びに日本海側、第一列島線内及び南シナ海の九段線内における実施の有無
 - イ 米艦防護任務中に警護対象の米艦に射撃管制用レーダーが照射された場合における自衛艦の対応方法及び照射された段階で自衛艦が攻撃した場合の国際法上の判断並びに米艦に向かったミサイルを撃ち落とした場合に自己保存型の武器使用と言えるかどうかについての岩屋防衛大臣の見解
 - ウ 米艦防護任務中の現場の艦長の判断により武力紛争に発展する可能性があることは軍部の暴走を許した戦前の教訓からも問題であり安全保障関連法の欠陥であるとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
 - エ 米艦防護の運用指針に関し情報の公開が「警護の実施中に特異な事象が発生した場合」に限定されている理由及び法律に国会報告の規定を入れなかった理由

- オ 中国のA2／AD戦略に対抗するため米艦防護を行う自衛隊が敵基地攻撃能力の保持にもつながる長射程の巡航ミサイルを配備することが専守防衛の考えと相容れるのかどうかについての政府の見解
- カ 南シナ海で「航行の自由作戦」を実施する米艦の防護を近い将来に実施する可能性
- キ 専守防衛に関し岩屋防衛大臣と同じ見解を河野外務大臣が有しているか否か
- (3) 日米間のミサイル防衛システムの一体運用につながるC E C（共同交戦能力）を導入して米軍から提供された情報に基づき自衛隊が攻撃を行うことが武力行使の一体化に抵触しないように合憲性を確保するための政府の対策
- (4) イージス・アショアに搭載されるレーダーであるLMS SRがロシア軍の動きの探知能力を持つことに対するラブロフ露外務大臣の懸念の有無についての河野外務大臣の見解

寺田学君（立憲）

イージス・アショア

ア イージス・アショアの契約

- a 平成30年11月13日の衆議院安全保障委員会において「(イージス・アショアの) 契約時期については、地元の皆様の御理解を得るのが前提」と答弁した事実の有無
- b イージス・アショアの契約行為の有無
- c 地元の理解が前提とした答弁とイージス・アショアの契約行為が矛盾しているとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解

イ イージス・アショアの配備に関する秋田県知事及び秋田市長への説明資料の誤り

- a 検討資料における遮蔽物の角度が9地点において誤りがあったことを防衛省が認識した時期、誤りに気付いた理由及び誤った角度を算出した原因
- b 誤った遮蔽物の角度を算出した根拠資料の提出が可能か否か
- c 秋田県知事及び市長に対して誤った資料で説明した事実の有無
- d 岩屋防衛大臣自らが配備候補地に説明に来るべきとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
- e 資料の誤りの発表当日の秋田県議会において遮蔽物の角度のみで不適とした9地点のうち角度を10°以下に下方修正した4地点をインフラ条件に問題があり不適は変わらないと口頭説明した政府の対応は不十分であり再調査すべきとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
- f 説明資料の「他の国有地の検討：検討結果」に遮蔽物の角度を10°以下に下方修正した4地点のインフラ条件の評価を記載しているか否か
- g 説明資料の「他の国有地の検討：検討結果」に記載のないインフラ条件等のデータを防衛省は既に持っているか否か

ウ 配備候補地である陸上自衛隊新屋演習場西側の県有地取得等

- a 県有地が取得できない場合においてイージス・アショアの性能上配備が可能か否かではなく政治判断として配備を中止にする可能性
- b 県有地売却についての県議会の議決をもって住民の理解を得たと判断する可能性
- c 地元の理解を得る上で首長の理解は必須との考えに対する岩屋防衛大臣の見解
- d 山口県阿武町長が配備に反対していることは阿武町における地元の理解が得られていないことと同様であるとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解

前原誠司君（国民）

- (1) 我が国が日米同盟を必要とする理由に関する岩屋防衛大臣の見解
- (2) 平成31年度以降に係る防衛計画の大綱（防衛大綱）のうち我が国の自主性・主体性を高める事項
- (3) 我が国の情報機能の強化

- ア 英国の合同情報委員会との比較で我が国の情報機能の不足部分に対する岩屋防衛大臣の評価
- イ 我が国の情報機能強化のために岩屋防衛大臣及び河野外務大臣が国務大臣として閣内でイニシアティブを発揮する必要性
- (4) F-2の後継機（将来戦闘機の開発）
 - ア F-2の後継機が米英の防衛企業が提示した3案に絞られているとの報道の真否
 - イ 同機の開発に当たって重要なポイントが①将来の航空優勢に必要な能力、②次世代の技術も適用できる拡張性、③改修の自由度、④国内企業の関与、⑤開発・取得のコストの5つであるか否か
 - ウ 同機を共同開発するに当たって機体に組み込まれるソフトウェアの機密を解除する意向を米国が示しているとの報道の真否
 - エ 同機の開発に当たっての必要なポイントの1つである「改修の自由度」を担保する重要性についての岩屋防衛大臣の認識
 - オ 同機の開発に当たって防衛大綱に示されている「我が国主導の開発」を担保するために定性的な基準を示す必要性
- (5) 米国の対中政策
 - ア 特定の企業を念頭に取引を禁止することに対する我が国政府のスタンス
 - イ 安全保障の観点から我が国が独自に輸出管理を強化していくことに対する政府の見解
 - ウ 第5世代移動通信システム（5G）の国内のインフラ整備に中国企業が参入できる余地

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 本年6月4日に発生した沖縄県浦添市浦西中学校における普天間飛行場所属米軍ヘリCH-53Eの部品落下事案
 - ア 落下した部品の種類及び落下原因
 - イ 米軍の再発防止策が機能していないとの指摘に対する岩屋防衛大臣の認識
 - ウ 普天間飛行場の危険性除去のために名護市辺野古への移設計画とは切り離して同飛行場の運用を停止する必要性
- (2) 南西諸島への自衛隊配備
 - ア 宮古島及び石垣島における弾薬庫の設置予定地と近隣の民家及び農地との距離
 - イ 搬出入時に誘導弾に異常が発生した場合に近隣住民の安全が確保されない可能性
 - ウ 石垣島の陸上自衛隊配備予定地におけるカンムリワシの営巣活動
 - a 営巣期ではない時期に営巣確認の調査を行うといった杜撰な調査の結果に基づき工事を始めたことについての防衛省の認識
 - b 沖縄防衛局が石垣島ではなく沖縄本島の専門家に意見を聴取した理由
 - c 当該専門家の氏名及び研究実績
- (3) 日本の防衛大綱と米国の国家安全保障戦略との整合性
 - ア 大国との軍事的対抗を基調とする米国の国家安全保障戦略と日本の防衛大綱が同じ方針を共有しているとの認識の当否
 - イ 同戦略が示す「中国及びロシアは修正主義勢力である」との認識を我が国も共有しているか否か
 - ウ グテーレス国連事務総長による軍縮アジェンダ発表など軍縮を求める国際世論に対する河野外務大臣の認識

下地幹郎君（維新）

- (1) 本年6月4日の米軍ヘリ部品落下事案を受けて全ての学校上空の飛行禁止及びその遵守を米軍と調整する必要性
- (2) 防衛大綱及び中期防

- ア 中期防で 27 兆円規模の防衛力整備をして自主防衛力を高める代わりに在日米軍の装備品を減らすという交渉を日米で行い、基地負担を軽減しながら自国の安全を確保する枠組みを作る必要性
- イ 米国製装備品を大量に購入し、南西諸島の防衛を強化するのであれば、沖縄の負担を軽減して自らできることは自ら行うという考えを念頭に中期防を策定する必要性

広田一君（社保）

F-35Aの完成機輸入

- ア 既にF-35の完成機を購入している諸外国における機体単価
- イ 「F-35の製造等に係る国内企業の参画についての内閣官房長官談話（平成 25 年 3 月 1 日）」の内容
- ウ F-35A製造への国内企業の参画は単なる完成機輸入より優先すべき安全保障上の国益があるとの考えを政府が破棄したとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
- エ 平成 23 年 12 月の次期戦闘機機種選定における最終組立・検査（FACO）施設及び修理整備基盤を国内に有するとの要件の位置付け
- オ 機種選定時の国内企業参画を条件とする方針を政府が転換したことを国民にしっかり説明する必要性

照屋寛徳君（社民）

- (1) イーゼス・アショアの秋田県及び山口県への配備は日本をハワイ及びグアムに対する弾道ミサイル攻撃の防波堤にしようとするものではないかとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解
- (2) 5 月 21 日に米軍が例外的に嘉手納飛行場で実施したパラシュート降下訓練に対して岩屋防衛大臣が同月 24 日の記者会見で「やむを得なかった」と発言したことに地元から怒りの声が上がっていることに対する岩屋防衛大臣の見解
- (3) 本年 6 月 4 日の米軍ヘリ部品落下事案に関して米軍に原因究明と再発防止だけではなく飛行停止も求める必要性についての岩屋防衛大臣の見解

長島昭久君（未来）

「いずも」型護衛艦の改修及びSTOVL機の導入

- ア 自衛官OBから「いずも」型護衛艦の改修は「空母」と呼ぶには極めて中途半端であるとの指摘があることに対する岩屋防衛大臣の見解
- イ 「いずも」型護衛艦の改修及びSTOVL機の導入の我が国の海上防衛戦略上の必要性についての岩屋防衛大臣の見解
- ウ STOVL機の運用機能の追加が「いずも」型護衛艦の対潜水艦能力に与える影響についての岩屋防衛大臣の認識
- エ 中国の活動範囲の拡大により哨戒活動を行う際に艦隊防空を行う必要が出てきたためにF-35Bを導入するとの見方に対する岩屋防衛大臣の見解